

平成27年度

日野町公共下水道事業特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第34号

平成27年度日野町公共水道事業特別会計予算

平成27年度日野町の公共水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 100,880千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成27年3月3日提出

日野町長 景山享弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		651
	1 負 担 金	651
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32,641
	1 使 用 料	32,641
3 国 庫 支 出 金		0
	1 国 庫 補 助 金	0
4 繰 入 金		67,588
	1 他 会 計 繰 入 金	67,588
歳 入	合 計	100,880

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		35,371
	1 公 共 下 水 道 費	35,371
2 公 債 費		65,509
	1 公 債 費	65,509
歳 出	合 計	100,880

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	651	291	360
2 使用料及び手数料	32,641	32,761	△120
3 国庫支出金	0	2,000	△2,000
4 繰入金	67,588	74,651	△7,063
歳入合計	100,880	109,703	△8,823

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	35,371	38,529	△3,158			2,192	33,179
2 公債費	65,509	71,174	△5,665			65,396	113
歳出合計	100,880	109,703	△8,823			67,588	33,292

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		0.5		1,841	2,495	4,336	1,120	5,456	
前 年 度		0.5		1,333	1,499	2,832	746	3,578	
比 較		0.0		508	996	1,504	374	1,878	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	日直手当	時間外勤 務 手 当	休日勤務 手 当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度	402	24			885	461					723
	前年度		107			568	295					529
	比 較	402	△ 83			317	166					194

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	508	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	508		
職員手当	996	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	996	扶養手当402 通勤手当△83 期末手当317 勤勉手当166 退職手当組合194	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	308,600円
	平均給与月額	344,100円
	平均年齢	48歳6月
平成26年2月1日現在	平均給料月額	209,300円
	平均給与月額	218,200円
	平均年齢	31歳3月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 制 度
高 校 卒	142,100 円	142,100 円
大 学 卒	174,200 円	174,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2	1	100.0
	1		
	計	1	100.0
平成26年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2		
	1	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職		主任技師				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.100	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率(%)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	10,000円を上限とする
住 居 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	589,743	554,743		35,802	518,941
2 過疎対策事業債	57,582	34,916		17,302	17,614
合 計	647,325	589,659		53,104	536,555

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	651	291	360	1 現年度分	650	現年度分 650
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	651	291	360			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	32,641	32,761	△120	1 現年度分	32,640	現年度分 32,640
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	32,641	32,761	△120			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

公共下水道費補助金	0	2,000	△2,000			廃目整理
計	0	2,000	△2,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	67,588	74,651	△7,063	1 一般会計繰入金	67,588	一般会計繰入金 67,588
計	67,588	74,651	△7,063			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務費	9,604	8,174	1,430				9,604	2 給 料	1,841	一般職	1,841
								3 職員手当等	2,495	扶養手当	402
										通勤手当	24
										期末手当(一般職)	885
										勤勉手当	461
										退職手当組合負担金(一般職)	723
								4 共 済 費	1,120	市町村共済組合互助会負担金	12
										市町村共済組合負担金(一般職)	1,101
地方公務員災害補償基金掛金	7										
12 役 務 費	111	通信運搬費(その他)	45								
		手数料	66								
13 委 託 料	191	電算処理委託料	191								
14 使用料及び 賃借料	33	借上料	33								
		19 負担金、補助 及び交付金	477	負担金(一部事務組合に対する)	397						
		負担金(国県等以外に対する)	80								
27 公 課 費	3,336	消費税	3,336								
2 施設管理 費	25,767	30,355	△4,588			2,192	23,575	11 需 用 費	7,332	消耗品費	10
										光熱水費(電気)	6,336
										光熱水費(水道)	32
修繕料	954										
		12 役 務 費	824	通信運搬費(電話料)	660						
				保険料	164						

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13委託料	15,111	管理委託料 その他委託料	14,928 183
								15工事請負費	2,500	普通建設工事(単独事業)	2,500
計	35,371	38,529	△3,158			2,192	33,179				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	53,104	57,666	△4,562			53,104		23償還金、利子及び割引料	53,104	町債償還金元金(当該年度分)	53,104
2利子	12,405	13,508	△1,103			12,292	113	23償還金、利子及び割引料	12,405	町債償還金利子 一時借入金利子	12,292 113
計	65,509	71,174	△5,665			65,396	113				